

CS-50

災害対策資機材の配備と関係機関協力

建設省関東地方建設局 正会員 藤本貴也

1. 8月豪雨における災害対策用資機材の活用状況

98年8月～9月にかけての8月豪雨及び台風5号の災害において、関東地方建設局（以下「関東地建」という）では、下表に示すように災害対策用資機材を有効に活用し、情報のリアルタイムでの把握や復旧の迅速化、被害の拡大防止に努めたところである。

また、今回の災害の特徴として、被害が広域的であり、関東地建においても地建の所管施設のみならず、東北地方建設局、日本道路公団、栃木県など他機関に対し、その要請に応じて資機材等を派遣し、各機関での災害対応に有効に活用されたところである。

表1 8月豪雨における応援資機材状況表

【地 建 内】				【他 地 建・他 機 関】			
派遣先	資 機 材 名	数 量	出 発 地	派遣先	資 機 材 名	数 量	出 発 地
手 組 組 合 連 携 組 織	連絡車（ヘリテレ可搬車）	1台	関東本部	東北	堤防工事 懸山出張所	排水ポンプ車(30 m^3/min)	1台
	連絡車（通信機1式）	1台		地建	治水工事 一関出張所	排水ポンプ車(20 m^3/min)	1台
	関係車（KUSAT2台）	1台		日本	東北自動車道 余賀川橋	橋梁ブロック(4t)	350個
	関係車（KUSAT2台）	1台		道路	東北自動車道 沼川橋	橋梁ブロック(4t)	60個
	関係車（KUSAT2台）	1台	関東技術支部	水	（土）豊前津久保中余賀橋	橋梁ブロック(4t)	450個
	対応本部車	1台		光	（土）大田原野崎橋中子橋		
	応急搬送機	2台		道	道建294号余賀橋		
	関係車（KUSAT2台）	2台					
	関係車（KUSAT2台）	2台					
	関係車（KUSAT2台）	2台					
手 組 組 合 連 携 組 織	関係車（KUSAT2台）	1台	利根川上流支部				
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台	下流支部				
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台	渡良瀬川支部				
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台	荒巻ダム支部				
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
手 組 組 合 連 携 組 織	関係車（KUSAT2台）	1台	関東技術支部				
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					
	関係車（KUSAT2台）	1台					

※ 表中の「支部」とは、災害対応における「工事事務所」を指す。

関東地建では、今回の災害の経験を踏まえ、災害対策用資機材関連では、

- ・資機材配備計画の在り方
- ・都県等への応援の在り方

の2つの問題への対応が急務と認識し、対応方針を検討しているところである。

以下に、各課題についての検討状況を述べる。

2. 資機材配備計画の在り方

今回の8月豪雨においては、台風4号が関東地方の南海上にあり幸い東にそれたが、もし、引き続き台風4号が関東を直撃していたら、資機材が大幅に不足していた可能性がある。

このため、今回の8月豪雨の後に引き続き台風4号が上陸した場合を想定して、被害想定を行い、資機材配備の全体量等を検討した。また、地震災害対応については、近畿地建における阪神淡路大震災の出動実績、対応状況等の経験を踏まえ、関東地建に照らし合わせた配備計画を検討した。これを踏まえ、資機材配備計画としては、水害及び地震災害の両方に対応できるものとして、下記の方針により計画策定を行った。

〔配備計画の基本方針〕

○洪水災害と地震災害では災害の特性が異なるため、各々ブロックを設定する。

- ・洪水災害に対応するためのブロックは、水系単位を基本とする。
- ・地震災害に対応するためのブロックは、都県単位を基本とする。

○災害対応において指揮及び情報通信システムに関わる対策本部車、待機支援車、衛星通信車については、各機種1台を1組とする指揮ユニットとし、これを水系ブロックでみても、都県ブロックでみても最低1組あるように配備する。

キーワード：災害対策用資機材、災害支援、危機管理

連絡先：〒100-0004 千代田区大手町1-3-1 TEL.03-3211-6261(内線3111) FAX.03-3211-8197

○河川事務所には排水ポンプ車と照明車を各1台ずつ、道路事務所には照明車を1台配備する。

○関東技術事務所には、各機械についてバックアップできるよう必要量を配備する。

以下に災害対策用機械の配備計画案を示す。

表2 ブロック設定とブロックに含まれる事務所及び配備内容

水系ブロック（治水）	ブロックに含まれる事務所	都県ブロック（地産）
利根川・荒川	・荒川事務所 ・利根川下流・江戸川 ・利根川上流・荒川	茨城県 千葉県
利根川下流・江戸川	・利根川下流 ・江戸川 ・千葉臨海地区	
荒川・小貝川	・荒川事務所 ・宇都宮国道 ・荒川ダム統管 ・日光砂防	茨城県 栃木県
利根川上流・荒川	・利根川上流 ・利根川ダム統管 ・利根川水系砂防 ・利根川上流地区	群馬県 埼玉県
荒川	・大宮国道 ・荒川下流 ・荒川臨海地区 ・利根川上流地区	東京都 神奈川県
多摩川・鶴見川・相模川	・相模川 ・相模川上流 ・相模川下流 ・相模川臨海地区 ・相模川上流地区	山梨県 長野県
富士川	・富士川 ・富士川上流 ・富士川下流 ・富士川臨海地区 ・富士川上流地区	山梨県 長野県

凡例 ●：指針ユニットを配備する事務所
○：排水ポンプ車と照明車を配備する河川事務所
△：照明車を配備する道路事務所

表3 災害対策用機械の配置計画案（主要機械の事務所別配分）

水系	機名	事務所名	① 排水 ポンプ車	② 照明 車	③ 待機 車	④ 排水 ポンプ車	⑤ 照明車	合計
利根川・荒川	茨城	茨城	1	1	1	1	1	5
	千葉	千葉				1	1	2
利根川下流・江戸川		利根川下流				1	1	2
		江戸川				1	1	2
		千葉臨海	1	1	1			4
荒川・小貝川	茨城	下野				1	1	2
	栃木	宇都宮国道	1	1	1			4
利根川上流・荒川	群馬	高崎	1	1	1	1	1	5
	埼玉	利根上	1	1	1	1	1	5
		大宮国道					1	1
荒川		荒川上				1	1	2
	東京	荒川下				1	1	2
		東京国道	1	1	1			4
		相模					1	1
多摩川・鶴見川・相模川	神奈川	横浜国道	1	1	1			4
		横浜				1	1	2
富士川	山梨	甲府	1	1	1	1	1	5
	長野	長野国道	1	1	1			4
関東技術			4	1	4	10	15	34
合 計			13	10	13	22	34	92
参 考		(H11.3.31現在の配備状況)	6	3	3	15	11	38

3. 都県等への応援の在り方

大規模災害時には、それぞれの都県等における災害対応のみでは限界がある場合があり、広域的な体制を有する関東地建の応援の重要性が、今回の災害においても改めて認識されたところである。

このため、これまで都県等との連絡会議を設けるなど、必要な連携に努めてきたところであるが、今回の災害を契機に次の点について、さらに検討を行っているところである。

①大規模災害時における初期情報の連絡

応援態勢の準備に必要なため、応援要請の有無に関わらず、大規模な災害等においては初期情報の連絡を相互に行う。

②応援要請手続きの明確化

③応援経費の負担

情報通信網の構築等は、直轄施設の管理上も必要なことから原則関東地建の負担とし、ブロックや応急仮設橋等の資材の使用については原則応援を受ける側の負担とするなど経費負担の明確化を図る。

これらの点について、現在、都県等との協議を行っているところであり、協議が整いしだい、これらの内容に資機材備蓄情報の交換等を含めた内容で、関東地建と各都県等との申合せ書を取り交わしたいと考えている。

4. その他の課題

今後、災害対策用資機材配備計画に基づいて整備を進めていくなかで、機材を操作する人材の育成・配置や、民間の活用等を併せて検討していくことが必要である。

また、荒天候における衛星通信の確保のための通信機材の改良や、より大容量の機動性に優れた排水ポンプ車の開発等に取り組んでいるところである。

なお、関係機関協力に関しては、大規模災害時において関係機関が合同で対策本部を設置する場合の指揮系統の在り方についても、今後の検討課題と考えている。